

相互支援型による産学官 + 民連携システムの試み

- 地方大学における社会貢献モデルの提案 -

北村 寿宏, 片岡 勝 (島根大地共センター), 吉岡 佳紀 (島根県産業振興課)

1. はじめに

産学連携による産業活性化が推進され、多方面で活動が活発化している。産学連携による産業、経済の活性化は、一部においては成功しているように見える。ただ、地方の大学で産学連携の活動に携わり、以下のような問題点を感じている。

現在の産学連携では、大学の研究成果、ないしは、特定の企業と共同で行った研究成果を実用化することで、一部の活性化につながるものの、全体の活性化が思うように進まない。

産学連携では、理科系の一部の教官や学問分野に限られ、また、外部の連携先も特定の業種や企業に限られ、閉塞感が始めている。

一方、特色ある大学作りや独立法人化の動きに伴い、「大学の社会貢献」がクローズアップされつつある。産学連携を通じた大学の社会貢献は確かに存在する。しかし、大学、特に地方大学が、真に社会貢献をするためには、社会（地域）の人々のために、何ができるかを、大学、企業、行政、市民が一緒になって考え、持ち寄り（相互支援¹⁾）することで解決していく、このためのプラットフォーム（仕組み）を大学が中心となって整備し、かつ、大学が中心となって実行することを、強く求められているように感じられる。

島根大学の位置する島根の地域では、本来の産学連携とは何かという原点に立ち返り、産学官 + 民が連携して実験をスタートした。この活動が、大学の社会（地域）貢献や産学連携の活性化の新しいモデルとして他地域でも参考になると考え、今回はその概要を報告する。

2. 仕組み

現在、試行しているモデルのキーポイントは、“地域の課題解決からビジネスへ²⁾”と“相互支援”である。地域の課題解決を行いつつそれをビジネス化していくためのステップとしては、地域の問題の抽出、それを解決するための実践、事業化への検討と実施、結果の評価、と考えられる。さらに、法的な立場からの解決が必要な場面も想定される。これらを個人で行うのは困難であるが、大学、企業、行政、市民が一緒になって地域の財（知恵、経験、専門性など）を持ち寄って支援（相互支援）できる仕組みを整備することで、実現可能と考えられる。島根では、図1に示すモデルを構築し試行している。

この仕組みの中で、大学が中心になって活動しているのは、メンターズサロン、島根課題解決学会、法律相談、である。以下に、その機能を示す。

1) メンターズサロン (仮称): 産学官で働くメンターが、仕事を終えた夕方から集まり、お酒を交えながらそれぞれのアイデアや知恵、経験などを持ち寄って、「若者の育成」と「地域の課題解決」を図る仕組み。主な機能としては、課題を持ち解決したい若者や地域の方々を、メンターが支援し、解決の糸口をみつけ方向付けを行うことである。この機能は、活動に規制の少ない会社形態が望ましいと考えられる。

2) 島根地域課題解決学会 (仮称): 大学の教官を中心とする専門家集団と課題を解決したい若者から構成され、若者、特に、学生がリーダーとなって課題解決のプロジェクトを推進し、大学教官を巻き込んでいくことで、解決の実践を行う仕組みである。ただし、従来の学会とは異なり、実践、すなわち、フィールドでの研究が主な活動となる。この機能は、特に大学教官が参加しやすい学会の形態が望ましい。

3) 法律相談 (仮称): 地域の課題を解決するためには、法的な課題も出てくる。島根大学での法科大学院の取り組みと連携し、大学外で法律相談を行う仕組みである。さらには、より良い地域社会の実現を目指した、法律面からの課題解決、新しい法律（条例）の提案への取り組みを行っていく。

この3つの機能を有機的に連携させ、社会（地域）貢献を進めるプラットフォームとし、実際に活動を展開しつつある。

さらに、事業化を推進していく上で、資金の調達の課題がある。事業化する者への資金の投資機能として、“ファンド”の設立を進めている。

4) 島根県民ファンド(仮称): 県民から広くお金を集め,これを地域の課題解決のための事業に投資することを目的としている。現在,一口10万円で募集している。

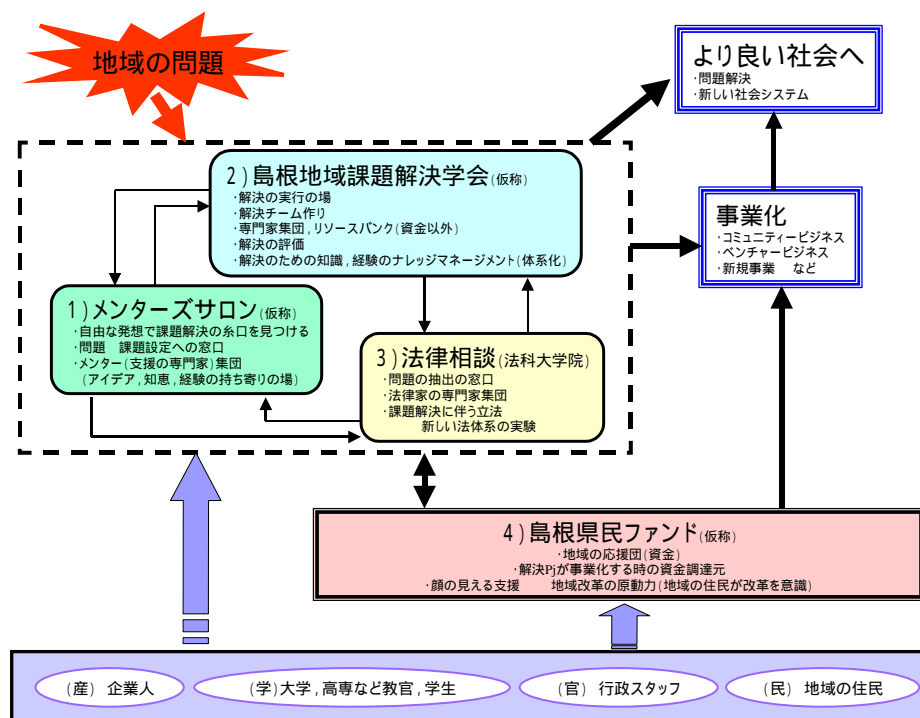


図1 島根版「大学の地域貢献プラットフォーム」の概略

3. これまでの取り組み

この仕組みは,平成15年度から開講した「ベンチャービジネス論」(講師:片岡勝 島根大学地域共同研究センター客員教授)の活動の中から,産学官+民の連携により生み出された。さらに,この活動から,いくつかの課題解決プロジェクトが活動し始めている。

その中の2つのプロジェクトを簡単に紹介したい。

リサイクルプロジェクト

不法投棄自転車や不法係留ボートなどの課題解決をターゲットに,塗装や地域観光を関連させ,自転車やボートを有効利用するシステムの事業化と有効利用のために必要な法的整備(条例)を当面の目標にプロジェクトをスタートしている。

健康食品プロジェクト

就農者の促進,自然環境,スポーツなど多方面の観点からの“健康”の確保と地域(特に中山間地)活性化をキーワードに,島根の安全な食品,健康に役立つ食品を調査し開拓を行い,情報発信を行うと共に,生産+加工+販売を実施するプロジェクトをスタートしている。

4. 今後の展開

現在進めている仕組みでは,組織もさることながらそれを構成する個人の活動が非常に重要であり,いかに信頼をベースとした相互支援を行えるかが成功のキーポイントになる。

今後の主な課題は,より良い地域のためにと強い思いと知恵や経験などを持ったメンターを集めて相互支援を実現すること,この仕組みによる成功事例を増やしていくこと,大学の学生と教官が協力して地域のフィールドで活動すること,などである。

このような活動を通して,地方大学における社会(地域)貢献モデルを確立していく。このモデルで活動を継続することにより,地域の活性化だけでなく,大学の社会貢献,フィールド学を通じた新しい教育プログラムの確立,研究の活性化など,大学にとっても大きな効果をもたらされると確信している。

【参考文献】

- 1) 福島正伸:「相互支援型組織」 <http://www.entre.co.jp/sougo/sougo.html>
- 2) 片岡勝:「儲けはあとからついてくる」 日本経済新聞社(2002)

(連絡先 : 北村寿宏 島根大学地域共同研究センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel : 0852-60-2290)